

2022年6月28日

各 位

株式会社 みなと銀行

### 「兵庫県内中小企業の景況調査(2022年4月～6月期)」の実施結果について

関西みらいフィナンシャルグループのみなと銀行(社長 武市 寿一)は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査(2022年4月～6月期)を実施しましたので、その調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

#### ■景況調査の概要

実施時期	2022年5月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先:1,890先、うち有効回答:1,586先 (有効回答率 83.9%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I 原油・資源高の影響について等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

# 兵庫県内中小企業の景況調査 (2022年4月～6月期)

調査方法等  
調査時点 2022年5月  
調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業  
調査方法 聞き取りによるアンケート調査  
依頼先数 1890社  
有効回答数 1586社(有効回答率83・9%)

## 【調査結果】

・景況判断は、小幅改善(1・1ポイント)の▲10・3と2四半期ぶりに改善した。  
・ウクライナ情勢や円安の影響で原材料価格が高騰し、6割超の企業が企業活動にマイナスの影響と回答。仕入価格判断は調査開始以来最も高い数字となった。一方で新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きつつあり、コロナの影響を挙げる企業が減少。売上高判断、設備投資判断ともにプラス判断が続き堅調であり、全体の判断を押し上げた。  
・原油・資源高の影響は、運輸業、建設業、製造業、宿泊・飲食業などで大きかった。  
・景況判断の見通しは、原材料価格の高騰に加え、安定調達への不安、販売価格への転嫁の問題など懸念材料があり、1・1ポイント悪化の▲11・4と慎重にみている。

## 1 景況判断

### 2 四半期ぶりに改善

『全産業』は、ウクライナ情勢や円安で原材料価格等が高騰したが、新型コロナウイルスが落ち着きつつあり、小幅改善の▲10・3と2四半期ぶりに改善した。

## 調査 集計・分析 みなと銀行 ひょうご経済研究所

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	411	25.9
建設業	255	16.1
卸売業	253	16.0
小売業	106	6.7
不動産業	218	13.7
運輸業	83	5.2
宿泊・飲食業	23	1.5
医療・福祉	62	3.9
サービス業	113	7.1
その他	62	3.9
非製造業	1,175	74.1
無回答	0	0.0
合計	1,586	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
5名以下	185	11.7
6～10名	188	11.9
小計	373	23.5
11～20名	298	18.8
21～50名	441	27.8
51～100名	235	14.8
小計	974	61.4
101～200名	124	7.8
201名以上	115	7.3
小計	239	15.1
無回答	0	0.0
合計	1,586	100.0

※ DI (Diffusion Index)  
景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合  
- 「悪い」と回答した企業の割合

『製造業』は全体で3・3ポイント悪化の▲13・1だった。  
『非製造業』は全体で2・6ポイント改善の▲9・3で、『製造業』『非製造業』とも12四半期連続のマイナス判断が続いている。

地域別は、播磨地域を除き、他の4地域(神戸、阪神、但馬・丹波、淡路)は改善した。  
先行きは『製造業』で2・5ポイント、『非製造業』で0・6ポイントの悪化を予想。全産業では1・1ポイントの悪化を見込む。

## 2 売上高判断

### 3 四半期連続のプラス判断

『全産業』は5・3ポイント改善の7・9となり、3四半期連続のプラス判断となった。  
『製造業』は、1・3ポイント改善の8・8、『非製造業』は6・7ポイント改善の7・6となった。  
業種別は不動産、医療・福祉を除き、他の業種は改善した。すべての業種がプラス判断となった。地域別は5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)すべてで改善し、全地域がプラス判断になった。先行きは『製造業』は4・2ポイントの悪化、『非製造業』は2・1ポイントの悪化を予想している。

## 3 経常利益判断

### 3 四半期ぶりのマイナス判断

『全産業』では3・4ポイントの悪化の▲2・7と3四半期ぶりのマイナス判断となった。『製造業』『非製造業』ともに悪化した。  
業種別は卸売、宿泊・飲食、サービス、その他は改善、他の業種は悪化した。  
地域別は但馬・丹波、淡路地域が改善した。  
先行きは『製造業』『非製造業』ともに悪化し、全産業では1・3ポイントの悪化を見込む。

項目	1. 景況判断			2. 売上高判断			（販売数量）		（販売単価）		3. 経常利益判断		
	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[前回]	[今回]	[前回]	[今回]	[見通し]
	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月
全産業	▲11.4	▲10.3	▲11.4	2.6	7.9	5.2	0.5	4.5	12.6	12.8	0.7	▲2.7	▲4.0
小規模企業	▲8.4	▲9.9	▲11.6	0.3	2.4	1.9	▲2.8	2.1	12.0	9.5	▲0.3	▲4.3	▲3.5
中小企業	▲12.6	▲11.7	▲12.4	2.7	7.4	4.2	0.6	3.1	14.0	13.5	0.1	▲3.3	▲5.4
中堅企業	▲11.4	▲5.0	▲6.7	5.9	18.4	14.6	4.8	13.6	7.9	14.5	4.2	2.5	1.3
製造業	▲9.8	▲13.1	▲15.6	7.5	8.8	4.6	7.4	4.9	16.8	12.3	4.7	▲5.8	▲8.8
小規模企業	▲20.6	▲40.7	▲40.7	▲2.9	3.7	3.7	0.0	3.7	16.7	11.1	▲5.9	▲11.1	0.0
中小企業	▲10.0	▲11.8	▲14.8	7.5	5.2	1.3	6.9	1.3	18.5	12.6	3.6	▲6.2	▲10.8
中堅企業	▲4.1	▲8.9	▲10.1	12.2	24.1	17.7	12.2	19.0	10.8	11.4	13.5	▲2.5	▲3.8
非製造業	▲11.9	▲9.3	▲9.9	0.9	7.6	5.5	▲2.1	4.3	11.0	13.0	▲0.7	▲1.5	▲2.3
小規模企業	▲7.1	▲7.5	▲9.3	0.6	2.3	1.7	▲3.0	1.9	11.6	9.4	0.3	▲3.8	▲3.8
中小企業	▲13.8	▲11.7	▲11.4	0.5	8.4	5.5	▲2.5	3.9	11.8	14.0	▲1.5	▲1.9	▲3.0
中堅企業	▲14.7	▲3.1	▲5.0	3.1	15.6	13.1	1.3	10.7	6.5	16.1	0.0	5.0	3.8

#### 4 仕入価格判断

製造業、非製造業ともに上昇

『全産業』の判断は37・8と6・6ポイント上昇した。『製造業』『非製造業』ともに企業規模にかかわらず上昇し、この調査項目を追加(2018年4～6月期)して以降の最高値を2四半期連続で更新した。業種別では不動産・宿泊・飲食・医療・福祉・サービスが低下し、他の業種は上昇した。卸売、小売の上昇幅がともに17・8ポイント大きかった。

#### 5 生産判断(製造業のみ)

##### 4 四半期連続のプラス判断

製造業全体の判断は4・9ポイント低下の5・9と7四半期ぶりに低下したが、4四半期連続のプラス判断。小規模企業は9・1ポイント、中小企業は9・0ポイント低下、中堅企業は10・2ポイント上昇した。

#### 6 在庫判断

依然適正が大半

「適正」と判断する企業が全体の94・0%を占める。『全産業』では1・3ポイント上昇の2・9となった。業種別では製造、建設、卸売、小売、不動産のすべての業種で不足となった。

#### 7 資金繰り判断

##### 7 四半期連続のプラス判断

全産業の判断は、4・2と1・3ポイント悪化した。7四半期連続のプラス判断となった。『製造業』では、企業規模にかかわらず悪化し、全体では9・4ポイント悪化した。『非製造業』は、企業規模にかかわらず改善し、全体では1・5ポイント改善した。

項目	「上昇」-「低下」			「増加」-「減少」			「不足」-「過剰」			「楽である」-「苦しい」			「不足」-「過剰」			「増加」-「減少」		
	4. 仕入価格判断			5. 生産(製造業のみ)			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]
全産業	31.2	37.8	35.8	—	—	—	1.6	2.9	3.0	5.5	4.2	3.5	12.7	10.2	9.8	1.2	1.6	1.8
小規模企業	24.2	28.7	25.6	—	—	—	4.2	5.8	5.7	1.6	2.4	2.2	8.9	4.5	5.6	0.3	0.9	0.9
中小企業	34.2	41.2	39.1	—	—	—	0.1	1.9	2.3	4.6	2.8	1.8	14.0	11.4	10.4	1.8	1.8	1.3
中堅企業	30.0	37.6	37.5	—	—	—	3.1	2.2	1.8	14.8	12.6	12.1	13.6	13.8	13.8	0.0	2.1	5.1
製造業	42.6	49.9	47.4	10.8	5.9	6.4	0.5	0.7	1.5	10.6	1.2	0.0	15.0	12.2	10.5	0.3	2.7	2.2
小規模企業	30.0	48.1	48.1	▲8.3	▲17.4	▲8.7	0.0	▲3.7	0.0	▲5.9	▲18.5	▲18.5	14.7	11.1	14.8	0.0	▲3.8	▲3.8
中小企業	43.8	47.9	44.9	14.1	5.1	5.0	▲1.1	1.6	2.3	9.3	0.3	▲1.0	14.7	11.8	9.2	0.0	3.9	2.6
中堅企業	43.2	58.2	57.0	6.2	16.4	16.9	6.8	▲1.3	▲1.3	23.0	11.4	10.1	16.2	13.9	13.9	1.4	0.0	2.5
非製造業	27.0	33.4	31.5	—	—	—	2.0	3.6	3.5	3.7	5.2	4.7	11.9	9.5	9.6	1.5	1.2	1.6
小規模企業	23.6	27.0	23.7	—	—	—	4.7	6.6	6.1	2.4	4.1	3.8	8.3	3.9	4.9	0.3	1.3	1.3
中小企業	29.6	38.1	36.4	—	—	—	0.7	2.1	2.2	2.5	3.9	3.1	13.7	11.2	10.9	2.7	0.8	0.6
中堅企業	23.7	27.1	27.5	—	—	—	1.3	4.0	3.4	11.0	13.1	13.1	12.3	13.8	13.8	▲0.6	3.2	6.4

#### 8 雇用判断

不足感はやや弱まる

『全産業』では2・5ポイント低下し、10・2と不足感はやや弱まった。業種別では不動産、サービスを除き、他の業種は低下した。

#### 9 設備投資判断

##### 3 四半期連続のプラス判断

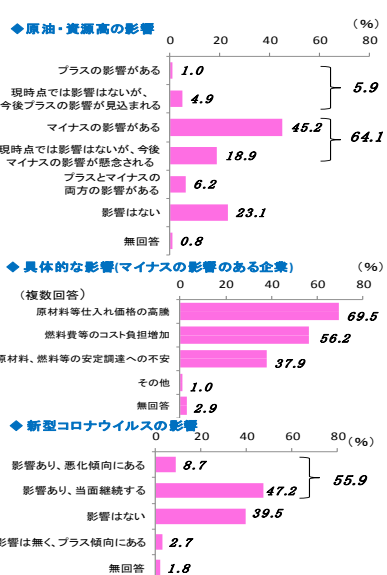
『全産業』では0・4ポイント上昇の1・6となり、3四半期連続のプラス判断となった。製造業、非製造業ともプラス判断となっている。

#### ◆ 原油・資源高の影響

マイナスの影響があると回答した企業は64・1%影響がある45・2%、影響が懸念される18・9%となった。また、具体的な影響は「原材料費等仕入れ価格の高騰」が69・5%、「燃料費等のコスト負担の増加」が56・2%となり、原価に与える影響は大きい結果となった。

#### ◆ 新型コロナウイルスの影響

影響がある企業は、55・9%と前回調査(今年2月)に比べ、3・3ポイント減少した。



# 兵庫県内中小企業の景況調査

(2022年4月～6月期)

## 〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ 原油・資源高による企業活動の影響について	13
◆ 新型コロナウイルスの影響について	16
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	20

本調査に関する問い合わせ先  
みなと銀行 経営企画部広報グループ(担当:三木)  
TEL 大代表 (078)331-8141  
直通 (078)333-3247

## I. 調査方法等

- ◆調査時点 2022年5月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 聞き取りによるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,890社
- ◆有効回答数 1,586社(有効回答率83.9%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

### 〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	487	30.7
阪神地域	382	24.1
播磨地域	548	34.6
但馬・丹波地域	65	4.1
淡路地域	104	6.6
無回答	0	0.0
<b>合計</b>	<b>1,586</b>	<b>100.0</b>

神戸地域・・・神戸市  
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)  
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)  
 但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)  
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
<b>製造業</b>	<b>411</b>	<b>25.9</b>	
非製造業	建設業	255	16.1
	卸売業	253	16.0
	小売業	106	6.7
	不動産業	218	13.7
	運輸業	83	5.2
	宿泊・飲食業	23	1.5
	医療・福祉	62	3.9
	サービス業	113	7.1
その他	62	3.9	
<b>非製造業</b>	<b>1,175</b>	<b>74.1</b>	
無回答	0	0.0	
<b>合計</b>	<b>1,586</b>	<b>100.0</b>	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	154	9.7
500万円超～1千万円以下	453	28.6
1千万円超～2千万円以下	335	21.1
2千万円超～3千万円以下	175	11.0
3千万円超～5千万円以下	241	15.2
5千万円超～1億円以下	191	12.0
1億円超	31	2.0
無回答	6	0.4
<b>合計</b>	<b>1,586</b>	<b>100.0</b>

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	185	11.7
	6～10名	188	11.9
	<b>小計</b>	<b>373</b>	<b>23.5</b>
中小企業	11～20名	298	18.8
	21～50名	441	27.8
	51～100名	235	14.8
	<b>小計</b>	<b>974</b>	<b>61.4</b>
中堅企業	101～200名	124	7.8
	201名以上	115	7.3
	<b>小計</b>	<b>239</b>	<b>15.1</b>
無回答	0	0.0	
<b>合計</b>	<b>1,586</b>	<b>100.0</b>	

### 〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

## II. 調査結果の概要

- ・景況判断は、小幅改善(1.1ポイント)の▲10.3となり、2四半期ぶりに改善した。
- ・ウクライナ情勢や円安の影響で原材料価格が高騰し、6割超の企業が企業活動にマイナスの影響と回答。仕入れ価格判断は調査開始以来最も高い数字となった。一方で新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きつつあり、コロナの影響を挙げる企業が減少。売上高判断、設備投資判断ともにプラス判断が続くなど堅調であり、全体の判断を押し上げた。
- ・原油・資源高の影響は、運輸業、建設業、製造業、宿泊・飲食業などで大きかった。
- ・景況判断の見通しは、原材料価格の高騰に加え、安定調達への不安、販売価格への転嫁の問題など懸念材料があり、1.1ポイント悪化の▲11.4と慎重にみている。

景況判断 DI は1.1ポイント改善の▲10.3  
先行きは1.1ポイント悪化の▲11.4

項目	最近3ヵ月 〔2022年4月～6月〕	今後3ヵ月 〔2022年7月～9月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	・全産業では1.1ポイント改善の▲10.3となる。マイナス判断は12四半期連続となった。 ・製造業は悪化、非製造業は改善。	・全産業では1.1ポイント悪化の▲11.4を予想。 ・製造業、非製造業ともに悪化を見込む。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	・全産業では5.3ポイント改善の7.9と3四半期連続のプラス判断。 ・製造業、非製造業ともに改善。	・全産業では2.7ポイント悪化の5.2。 ・製造業、非製造業いずれも数量、単価とも低下を見込む。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	・全産業では3.4ポイント悪化の▲2.7。 ・製造業は規模にかかわらず悪化。非製造業は小規模、中小企業が悪化し、全体も悪化。	・全産業では1.3ポイント悪化の▲4.0を予想。 ・製造業、非製造業ともに悪化を見込む。
仕入価格判断 「上昇」-「低下」	・全産業では6.6ポイント上昇の37.8。 ・製造業、非製造業ともに上昇。	・全産業では2.0ポイント低下の35.8を予想。 ・製造業、非製造業ともに低下を見込む。
生産判断 【製造業のみ】 「増加」-「減少」	・製造業全体では4.9ポイント低下の5.9と7四半期ぶりに低下。 ・中小と中堅企業および全体でも4四半期連続のプラス判断。	・製造業全体では0.5ポイント上昇の6.4を予想。 ・小規模、中堅企業は上昇、中小企業は低下を見込む。
在庫判断 「不足」-「過剰」	・「適正」とする企業が9割超。 ・全産業は1.3ポイント上昇の2.9となった。 ・製造業、非製造業ともに不足と判断。	・今後とも「適正」とする企業が大半。 ・全産業では3.0と不足感がやや強まると予想。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	・全産業では4.2と1.3ポイント悪化するが、7四半期連続のプラス判断。 ・「楽」および「普通」で9割を超える。	・全産業では0.7ポイント悪化の3.5を予想。 ・製造業、非製造業ともに悪化を見込む。
雇用判断 「不足」-「過剰」	・全産業では2.5ポイント低下の10.2と不足感はやや弱まった。 ・不足感は製造業、非製造業ともに弱まった。	・全産業では0.4ポイント低下の9.8と不足感が弱まると予想。 ・製造業は不足感がやや弱まり、非製造業は不足感がやや強まると見込む。
設備投資判断 「増加」-「減少」	・全産業では0.4ポイント上昇の1.6。 ・製造業は上昇、非製造業は低下。	・全産業では0.2ポイント上昇の1.8を予想。 ・製造業は低下、非製造業は上昇を見込む。
原油・資源高の影響	・企業活動への影響は、マイナスの影響が64.1%(影響がある45.2%、影響が懸念される18.9%)となった。	
具体的な影響	・「原材料費等仕入れ価格の高騰」が69.5%、「燃料費等のコスト負担の増加」が56.2%となり、原価に与える影響は大きい結果となった。	
新型コロナウイルスの影響	・影響が出ているとする企業は55.9%となり、前回調査(今年2月)に比べ、3.3ポイント減少した。	

### Ⅲ. 個別項目の動向

#### 1. 景況判断

##### (1) 最近3ヵ月 [2022年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、ウクライナ情勢や円安の影響でエネルギー・原材料価格が高騰したものの、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いていることもあり、小幅改善(1.1ポイント)の▲10.3となり、2四半期ぶりに改善した。

業種別・・・『製造業』は全体で3.3ポイント悪化の▲13.1となった。

『非製造業』は全体で2.6ポイント改善の▲9.3となった。

『製造業』、『非製造業』とも19年7～9月期以降12四半期連続のマイナス判断となった。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)は1.5ポイント悪化したが、『中小企業』(同11～100名)は0.9ポイント、『中堅企業』(同101名以上)は6.4ポイント改善した。

##### 【参考】

地域別・・・『播磨地域』を除き、他の4地域(神戸、阪神、但馬・丹波、淡路)は改善した。特に『但馬・丹波地域』の改善幅が9.6ポイントと大きい。『播磨地域』は、厳しい判断が続いている。

業種別・・・『卸売業』、『不動産業』、『宿泊・飲食業』、『サービス業』、『その他』が改善し、他の業種は悪化した。特に『宿泊・飲食業』は、大幅(30.4ポイント)に改善し、▲26.1となった。

##### (2) 今後3ヵ月 [2022年7月～9月]

全産業・・・先行きは、1.1ポイント悪化の▲11.4を予想している。

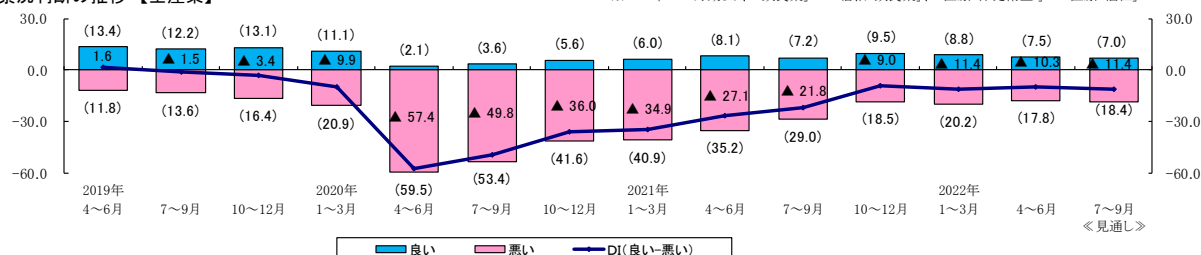
業種別・・・『製造業』は2.5ポイント、『非製造業』は0.6ポイントの悪化を見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』ともに悪化を見込んでいる。

項目	「良い」-「悪い」				
	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月 ◀見通し▶
全産業	▲21.8	▲9.0	▲11.4	▲10.3	▲11.4
小規模企業	▲21.2	▲8.3	▲8.4	▲9.9	▲11.6
中小企業	▲23.5	▲9.7	▲12.6	▲11.7	▲12.4
中堅企業	▲16.6	▲6.9	▲11.4	▲5.0	▲6.7
製造業	▲24.3	▲9.6	▲9.8	▲13.1	▲15.6
小規模企業	▲31.0	▲25.8	▲20.6	▲40.7	▲40.7
中小企業	▲27.4	▲9.1	▲10.0	▲11.8	▲14.8
中堅企業	▲10.8	▲5.1	▲4.1	▲8.9	▲10.1
非製造業	▲20.9	▲8.8	▲11.9	▲9.3	▲9.9
小規模企業	▲20.4	▲6.8	▲7.1	▲7.5	▲9.3
中小企業	▲21.7	▲10.0	▲13.8	▲11.7	▲11.4
中堅企業	▲19.4	▲7.6	▲14.7	▲3.1	▲5.0

項目	「良い」-「悪い」					
	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月 ◀見通し▶	
地域別	神戸地域	▲30.6	▲13.2	▲12.0	▲9.1	▲12.1
	阪神地域	▲10.3	▲2.5	▲6.0	▲5.8	▲5.2
	播磨地域	▲18.2	▲3.8	▲9.6	▲9.9	▲11.1
	但馬・丹波地域	▲53.4	▲40.0	▲38.8	▲29.2	▲26.2
	淡路地域	▲32.3	▲25.9	▲27.5	▲23.1	▲22.1
	製造業	▲24.3	▲9.6	▲9.8	▲13.1	▲15.6
業種別	建設業	▲17.4	▲4.1	▲9.1	▲9.4	▲11.0
	卸売業	▲24.3	▲12.7	▲10.4	▲7.5	▲13.0
	小売業	▲17.6	▲6.1	▲17.6	▲17.9	▲22.6
	不動産業	▲12.1	▲1.4	▲3.6	▲1.4	0.0
	運輸業	▲23.6	▲7.8	▲19.1	▲22.9	▲21.7
	宿泊・飲食業	▲85.7	▲50.0	▲56.5	▲26.1	▲13.0
	医療・福祉	▲4.2	▲1.4	▲3.2	▲8.1	▲3.2
	サービス業	▲35.7	▲19.0	▲20.3	▲7.1	▲3.5
その他	▲24.1	▲17.3	▲19.1	▲9.7	▲6.5	

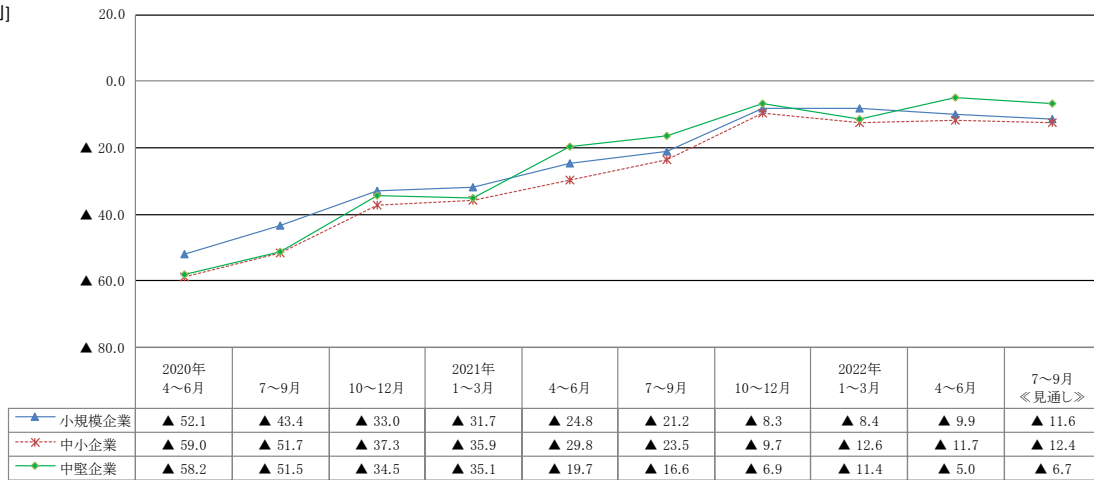
景況判断の推移【全産業】



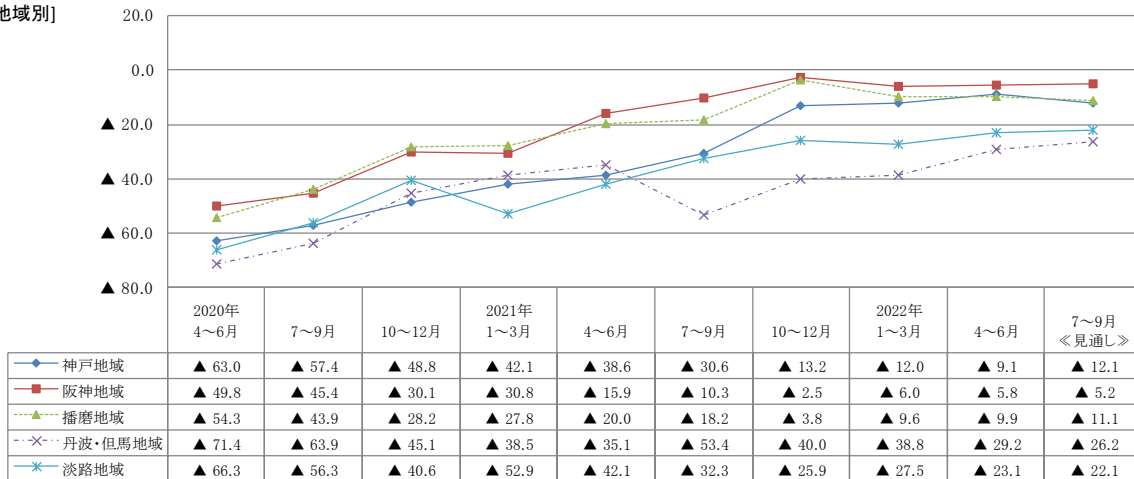


# 景況判断の推移明細

[規模別]

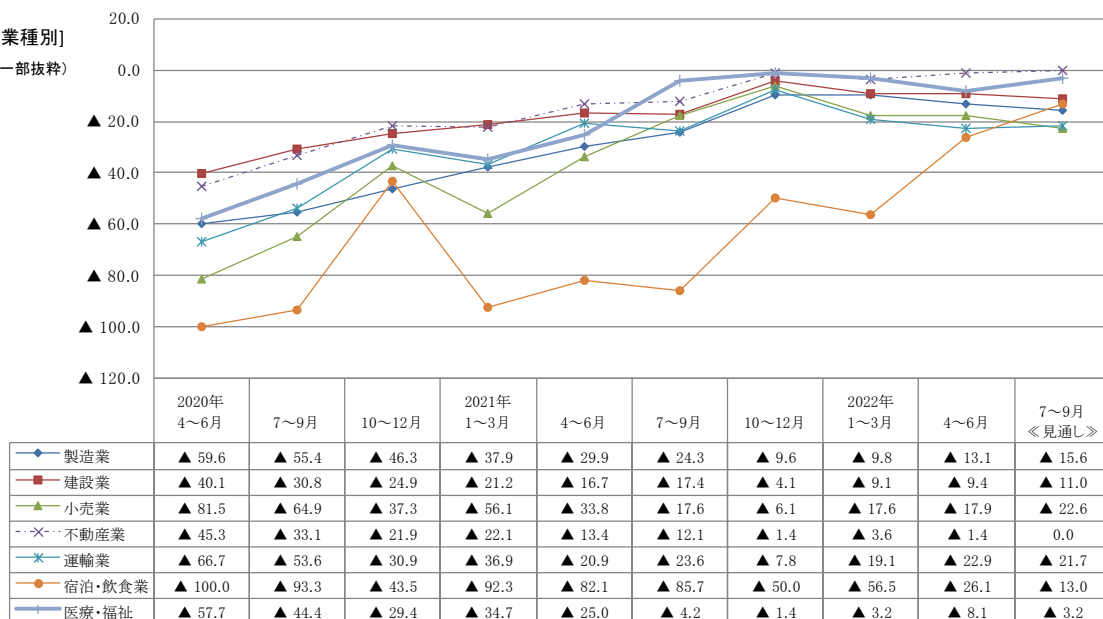


[地域別]



[業種別]

(一部抜粋)





## 2. 売上高判断

### (1) 最近3ヵ月 [2022年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、全体では5.3ポイント改善の7.9となり、3四半期連続のプラス判断となった。

業種別・・・『製造業』は、1.3ポイント改善の8.8、『非製造業』は、6.7ポイント改善の7.6となり、ともに3四半期連続のプラス判断となった。

規模別・・・販売数量は企業規模にかかわらず上昇し、全産業では4.0ポイント上昇の4.5となった。販売単価は小規模企業と中小企業が低下したが、中堅企業が上昇し、全産業では0.2ポイント上昇の12.8となった。

### 【参考】

地域別・・・5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)すべてで改善した。特に『但馬・丹波地域』は大きく改善して(33.2ポイント)プラス判断に転じ、全地域がプラス判断となった。

業種別・・・『不動産業』、『医療・福祉』を除き、他の業種は改善した。『建設業』、『小売業』、『宿泊・飲食業』、『サービス業』、『その他』がプラス判断に転じ、すべての業種がプラス判断となった。

### (2) 今後3ヵ月 [2022年7月～9月]

全産業・・・先行きは、2.7ポイント悪化し、5.2になると予想している。

業種別・・・『製造業』は4.2ポイント悪化の4.6、『非製造業』は2.1ポイント悪化の5.5を見込む。

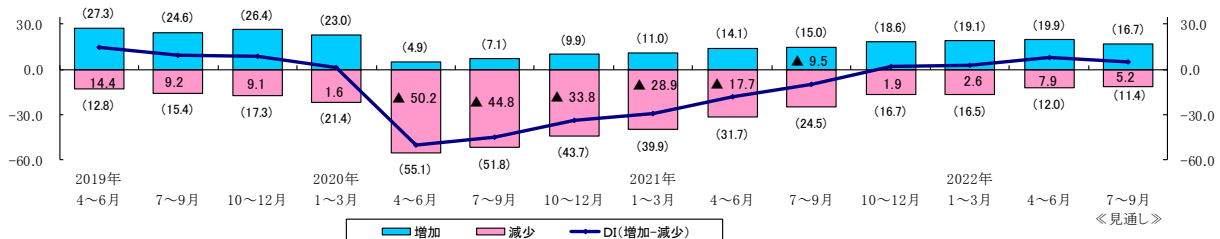
規模別・・・販売数量は、小規模企業が上昇、中小企業、中堅企業は低下を見込み、販売単価は企業規模にかかわらず低下すると見込んでいる。

項目	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月 《見通し》
全産業	▲9.5	1.9	2.6	7.9	5.2
販売数量	▲9.5	0.4	0.5	4.5	4.0
小規模企業	▲17.6	▲5.2	▲2.8	2.1	3.0
中小企業	▲7.2	2.4	0.6	3.1	2.2
中堅企業	▲5.9	1.7	4.8	13.6	12.7
販売単価	▲0.1	3.2	12.6	12.8	11.4
小規模企業	1.2	2.6	12.0	9.5	8.3
中小企業	▲1.1	4.5	14.0	13.5	12.0
中堅企業	1.4	▲0.4	7.9	14.5	13.6
製造業	▲6.6	3.8	7.5	8.8	4.6
販売数量	▲7.2	2.8	7.4	4.9	3.4
販売単価	0.3	5.1	16.8	12.3	11.0
非製造業	▲10.5	1.2	0.9	7.6	5.5
販売数量	▲10.3	▲0.5	▲2.1	4.3	4.2
販売単価	▲0.3	2.6	11.0	13.0	11.6

項目	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲19.3	▲5.1	0.9	8.0	5.8
	阪神地域	▲5.0	5.1	1.5	3.4	1.6
	播磨地域	▲3.0	8.9	7.5	8.8	6.0
	但馬・丹波地域	▲19.0	▲20.0	▲28.6	4.6	1.5
	淡路地域	▲15.2	▲3.7	4.4	21.2	14.4
業種別	製造業	▲6.6	3.8	7.5	8.8	4.6
	建設業	▲9.9	0.4	▲1.7	2.4	▲1.2
	卸売業	▲12.4	4.2	3.5	18.6	10.3
	小売業	▲12.9	6.1	▲1.2	8.5	6.6
	不動産業	▲4.0	4.6	5.4	0.5	0.9
	運輸業	▲9.7	1.3	4.4	7.2	7.2
	宿泊・飲食業	▲66.7	▲31.8	▲17.4	13.0	21.7
	医療・福祉	7.0	7.1	11.1	6.5	6.5
	サービス業	▲16.1	▲8.8	▲6.3	8.8	10.6
	その他	▲16.7	0.0	▲6.4	4.8	8.1

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

### 売上高判断の推移【全産業】



### 3. 経常利益判断

#### (1) 最近3ヵ月 [2022年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、3.4ポイント悪化の▲2.7と3四半期ぶりにマイナス判断となった。

業種別・・・『製造業』は10.5ポイント悪化の▲5.8となり、マイナス判断に転じた。『非製造業』は0.8ポイント悪化の▲1.5となった。『製造業』では、企業規模にかかわらず悪化。『非製造業』は中堅企業が改善し、小規模企業、中小企業は悪化した。

規模別・・・『小規模企業』は4.0ポイント、『中小企業』は3.4ポイント、『中堅企業』は1.7ポイント悪化した。

#### 【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』、『淡路地域』が改善したが、他の3地域(神戸、阪神、播磨)は悪化した。『阪神地域』、『播磨地域』は3四半期ぶりにマイナス判断に転じた。

業種別・・・『卸売業』、『宿泊・飲食業』、『サービス業』、『その他』は改善したが、他の業種は悪化した。特に『製造業』、『不動産業』、『医療・福祉』はマイナス判断に転じた。

#### (2) 今後3ヵ月 [2022年7月～9月]

全産業・・・先行きは、1.3ポイント悪化の▲4.0と予想している。

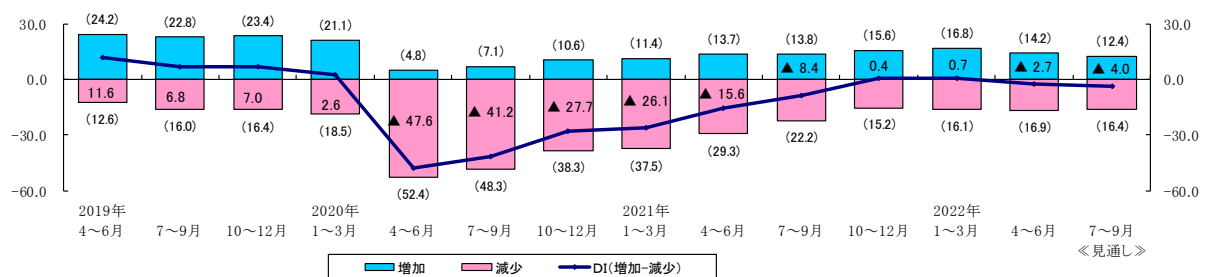
業種別・・・『製造業』が3.0ポイント悪化の▲8.8、『非製造業』は0.8ポイント悪化の▲2.3を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は0.8ポイント改善の▲3.5、『中小企業』は2.1ポイントの悪化の▲5.4、『中堅企業』は1.2ポイントの悪化の1.3を見込んでいる。

項目	「増加」-「減少」				
	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月 《見通し》
全産業	▲8.4	0.4	0.7	▲2.7	▲4.0
小規模企業	▲15.6	▲0.5	▲0.3	▲4.3	▲3.5
中小企業	▲8.1	0.2	0.1	▲3.3	▲5.4
中堅企業	1.3	2.8	4.2	2.5	1.3
製造業	▲5.6	▲2.0	4.7	▲5.8	▲8.8
小規模企業	▲27.6	▲9.7	▲5.9	▲11.1	0.0
中小企業	▲6.6	▲1.4	3.6	▲6.2	▲10.8
中堅企業	6.8	▲1.3	13.5	▲2.5	▲3.8
非製造業	▲9.4	1.3	▲0.7	▲1.5	▲2.3
小規模企業	▲14.5	0.3	0.3	▲3.8	▲3.8
中小企業	▲8.7	0.9	▲1.5	▲1.9	▲3.0
中堅企業	▲1.3	4.7	0.0	5.0	3.8

項目	「増加」-「減少」					
	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲15.3	▲3.2	3.0	0.6	▲2.1
	阪神地域	▲7.8	4.9	1.8	▲0.5	0.8
	播磨地域	▲1.2	3.8	3.3	▲5.5	▲5.8
	但馬・丹波地域	▲15.5	▲14.3	▲31.3	▲10.8	▲12.3
	淡路地域	▲15.2	▲10.2	▲13.2	▲5.8	▲15.5
業種別	製造業	▲5.6	▲2.0	4.7	▲5.8	▲8.8
	建設業	▲9.5	▲1.6	▲0.4	▲3.9	▲2.4
	卸売業	▲12.4	5.5	1.7	7.5	▲1.6
	小売業	▲3.5	0.0	▲5.9	▲9.4	▲10.4
	不動産業	▲6.0	6.8	3.2	▲2.8	▲0.9
	運輸業	▲12.5	▲11.7	▲2.9	▲13.3	▲9.6
	宿泊・飲食業	▲71.4	▲27.3	▲21.7	0.0	8.7
	医療・福祉	11.3	9.9	6.3	▲1.6	4.8
	サービス業	▲9.8	▲1.5	▲2.3	6.2	2.7
	その他	▲16.7	1.9	▲15.2	▲9.7	▲6.5

経常利益判断の推移【全産業】



## 4. 仕入価格判断

### (1) 最近3ヵ月 [2022年4月～6月]

**全産業**・・・最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」-「低下」)は6.6ポイント上昇の37.8となり、この調査項目を追加(2018年4～6月期)して以降の最高値を2四半期連続で更新した

**業種別**・・・『製造業』は企業規模にかかわらず上昇し、全体では7.3ポイント上昇の49.9と原材料費の高騰を反映する結果となった。『非製造業』も企業規模にかかわらず上昇し、6.4ポイント上昇の33.4となった。

**規模別**・・・企業規模にかかわらず上昇。上昇幅は『小規模企業』は4.5ポイント、『中小企業』は7.0ポイント、『中堅企業』は7.6ポイントとなった。

### 【参考】

**地域別**・・・『阪神地域』が低下、その他の4地域(神戸、播磨、但馬・丹波、淡路)が上昇した。『但馬・丹波地域』、『淡路地域』の上昇幅がそれぞれ24.5ポイント、19.2ポイントと大きかった。

**業種別**・・・『不動産業』、『宿泊・飲食業』、『医療・福祉』、『サービス業』が低下し、他の業種は上昇した。特に『卸売業』、『小売業』の上昇幅がともに17.8ポイントと大きかった。

### (2) 今後3ヵ月 [2022年7月～9月]

**全産業**・・・先行きは、2.0ポイント低下の35.8と予想している。

**業種別**・・・『製造業』は2.5ポイント低下の47.4、『非製造業』は1.9ポイント低下の31.5を見込む。

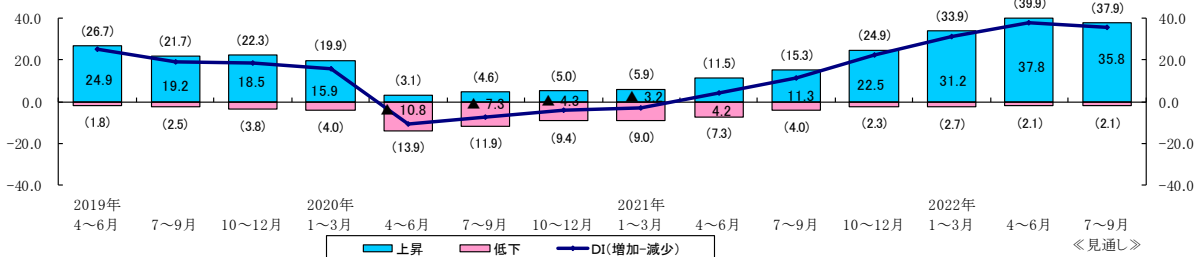
**規模別**・・・『小規模企業』は3.1ポイント、『中小企業』は2.1ポイント、『中堅企業』は0.1ポイントの低下を見込んでいる。

項目	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月 《見通し》
<b>全産業</b>	11.3	22.5	31.2	37.8	35.8
小規模企業	12.9	20.9	24.2	28.7	25.6
中小企業	11.9	24.5	34.2	41.2	39.1
中堅企業	6.6	17.8	30.0	37.6	37.5
<b>製造業</b>	16.2	30.7	42.6	49.9	47.4
小規模企業	20.7	30.0	30.0	48.1	48.1
中小企業	17.9	32.8	43.8	47.9	44.9
中堅企業	8.1	23.4	43.2	58.2	57.0
<b>非製造業</b>	9.5	19.7	27.0	33.4	31.5
小規模企業	12.2	20.1	23.6	27.0	23.7
中小企業	9.1	20.7	29.6	38.1	36.4
中堅企業	5.9	15.1	23.7	27.1	27.5

項目	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	5.8	14.3	30.0	36.8	35.3
	阪神地域	8.8	19.4	16.8	13.9	12.5
	播磨地域	16.2	29.9	38.6	46.0	43.2
	但馬・丹波地域	15.5	44.9	41.7	66.2	58.5
	淡路地域	16.0	23.3	44.3	63.5	65.0
業種別	製造業	16.2	30.7	42.6	49.9	47.4
	建設業	15.5	23.6	34.1	40.4	36.7
	卸売業	11.0	19.1	27.4	45.2	41.7
	小売業	12.9	22.2	26.5	44.3	47.1
	不動産業	13.1	24.4	21.0	14.1	14.0
	運輸業	1.5	28.2	40.6	55.0	50.0
	宿泊・飲食業	▲4.8	27.3	43.5	31.8	27.3
	医療・福祉	1.5	4.9	20.0	6.7	6.7
	サービス業	▲2.8	5.4	17.2	16.7	15.9
	その他	9.6	18.0	20.9	26.7	27.1

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

### 仕入価格判断の推移【全産業】



## 5. 生産判断（製造業のみ）

### (1) 最近3ヵ月〔2022年4月～6月〕

全体……最近3ヵ月の生産判断DI(「増加」-「減少」)は5.9となり、7四半期ぶりに低下したが、プラス判断が4四半期続いており、全体の生産活動は堅調である。

規模別……『小規模企業』が9.1ポイント、『中小企業』が9.0ポイント低下した。一方、『中堅企業』は10.2ポイント上昇した。

#### 【参考】

地域別……『神戸地域』、『阪神地域』、『播磨地域』で低下し、『但馬・丹波地域』、『淡路地域』で上昇した。『但馬・丹波地域』での上昇幅が10.2ポイントと大きかった。

### (2) 今後3ヵ月〔2022年7月～9月〕

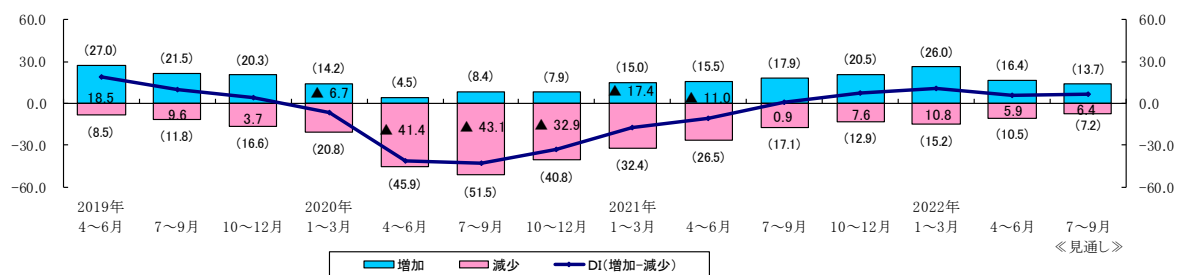
全体……先行きは、6.4と0.5ポイントの上昇を予想している。

規模別……『小規模企業』は8.7ポイント、『中堅企業』は0.5ポイントの上昇、『中小企業』は0.1ポイントの低下を見込む。

項目	〔前年同期比〕					〔増加〕-〔減少〕	
	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月 《見通し》		
製造業	0.9	7.6	10.8	5.9	6.4		
小規模企業	▲15.4	▲12.0	▲8.3	▲17.4	▲8.7		
中小企業	0.4	7.5	14.1	5.1	5.0		
中堅企業	9.7	16.1	6.2	16.4	16.9		

項目	〔参考〕					〔増加〕-〔減少〕	
	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月 《見通し》		
地域別	神戸地域	▲17.5	6.8	15.3	9.2	5.8	
	阪神地域	2.5	6.5	6.3	2.3	7.4	
	播磨地域	5.8	10.7	14.0	6.7	5.5	
	但馬・丹波地域	4.5	6.3	5.6	15.8	8.7	
	淡路地域	0.0	▲7.1	▲18.2	▲12.5	▲2.6	

#### 生産判断の推移【製造業】



## 6. 在庫判断

### (1) 最近3ヵ月 [2022年4月～6月]

全産業・・・「適正」と判断する企業が全体の94.0%を占める。最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、『全産業』が1.3ポイント上昇の2.9となり、不足感がやや強まった。

業種別・・・『製造業』は0.2ポイント上昇の0.7となり、不足感がやや強まった。『非製造業』も不足感が1.6ポイント強まり3.6となった。

規模別・・・『小規模企業』は不足感が1.6ポイント強まり5.8、『中小企業』も不足感が1.8ポイント強まって1.9となった。一方、『中堅企業』は不足感が0.9ポイント弱まり2.2となった。

### 【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『阪神地域』、『播磨地域』、『但馬・丹波地域』は不足、『淡路地域』は過剰という結果であった。

業種別・・・『小売業』が過剰から不足に転じ、『製造業』、『建設業』、『卸売業』、『小売業』、『不動産業』のすべての業種が不足となった。

### (2) 今後3ヵ月 [2022年7月～9月]

全産業・・・今後についても「適正」とする企業が94.4%と多いが、先行きは3.0となり、不足感がやや強まると予想している。

業種別・・・『製造業』は1.5と不足感がやや強まり、『非製造業』は3.5と不足感がやや弱まると見込む。

規模別・・・『小規模企業』は5.7、『中堅企業』は1.8と不足感がやや弱まると見込む。『中小企業』は2.3と不足感がやや強まると見込んでいる。

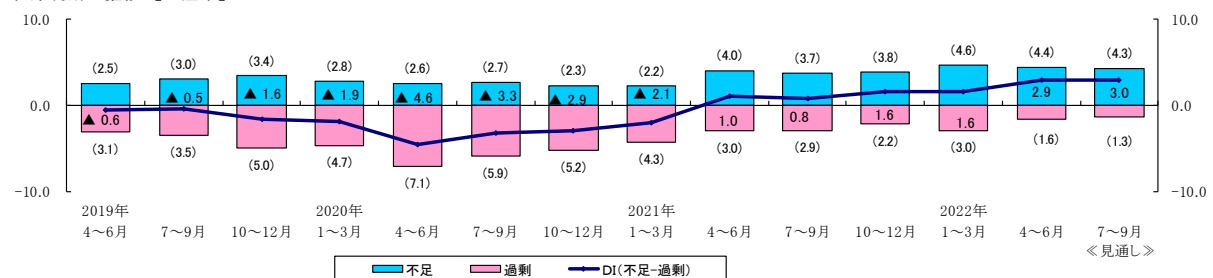
「不足」-「過剰」

項目	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月 《見通し》
全産業	0.8	1.6	1.6	2.9	3.0
小規模企業	3.3	2.3	4.2	5.8	5.7
中小企業	0.0	1.4	0.1	1.9	2.3
中堅企業	0.0	1.3	3.1	2.2	1.8
製造業	▲1.9	▲1.3	0.5	0.7	1.5
小規模企業	0.0	0.0	0.0	▲3.7	0.0
中小企業	▲1.8	▲1.0	▲1.1	1.6	2.3
中堅企業	▲2.7	▲2.6	6.8	▲1.3	▲1.3
非製造業	1.8	2.7	2.0	3.6	3.5
小規模企業	3.5	2.5	4.7	6.6	6.1
中小企業	0.9	2.6	0.7	2.1	2.2
中堅企業	1.4	3.4	1.3	4.0	3.4

【参考】 「不足」-「過剰」

項目	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲0.3	2.6	5.4	1.7	3.2
	阪神地域	4.0	2.2	0.8	7.8	6.0
	播磨地域	▲0.2	0.0	▲0.2	0.9	0.9
	但馬・丹波地域	3.7	2.1	4.3	6.3	7.8
	淡路地域	▲4.3	3.1	▲2.3	▲1.0	▲1.0
業種別	製造業	▲1.9	▲1.3	0.5	0.7	1.5
	建設業	5.3	2.7	3.6	1.2	1.7
	卸売業	0.5	1.3	1.3	0.4	1.6
	小売業	▲2.4	3.0	▲1.2	6.7	8.6
	不動産業	3.1	6.1	2.4	8.4	7.1

### 在庫判断の推移【全産業】



## 7. 資金繰り判断

### (1) 最近3ヵ月 [2022年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、1.3ポイント悪化の4.2となった。プラス判断が7四半期続いており、全産業の資金繰りは安定している。

全体では「楽である」(9.4%)と「普通」(85.4%)が合わせて94.8%と大半を占める。

業種別・・・『製造業』は企業規模にかかわらず悪化し、全体では9.4ポイント悪化の1.2となった。小規模企業は資金繰りが厳しい企業もあり12.6ポイント悪化の▲18.5となっている。『非製造業』は企業規模にかかわらず改善し、全体では1.5ポイント改善の5.2となった。

規模別・・・『小規模企業』は改善し、『中小企業』、『中堅企業』は悪化した。

### 【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『阪神地域』、『播磨地域』は悪化し、『但馬・丹波地域』、『淡路地域』は改善した。『但馬・丹波地域』はプラス判断に転じた。

業種別・・・『製造業』、『卸売業』、『宿泊・飲食業』、『医療・福祉』、『その他』が悪化した。他の業種は改善した。『小売業』が2四半期ぶりにプラス判断に転じ、『運輸業』が4四半期ぶりにマイナス判断を脱した。

### (2) 今後3ヵ月 [2022年7月～9月]

全産業・・・先行きは、0.7ポイント悪化の3.5と予想している。

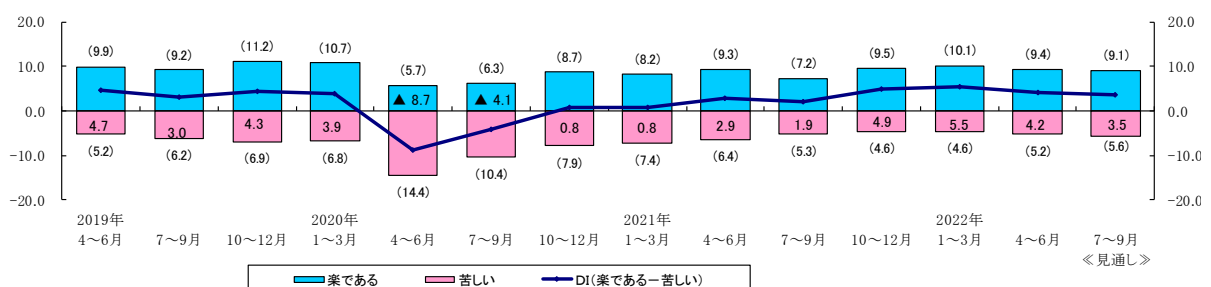
業種別・・・『製造業』は1.2ポイント悪化の0.0、『非製造業』は0.5ポイント悪化の4.7を見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』いずれも悪化すると見込んでいる。

項目	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月 《見通し》
全産業	1.9	4.9	5.5	4.2	3.5
小規模企業	▲0.6	4.7	1.6	2.4	2.2
中小企業	1.5	4.5	4.6	2.8	1.8
中堅企業	7.4	6.9	14.8	12.6	12.1
製造業	2.4	5.6	10.6	1.2	0.0
小規模企業	▲3.4	9.7	▲5.9	▲18.5	▲18.5
中小企業	1.1	3.8	9.3	0.3	▲1.0
中堅企業	9.5	10.3	23.0	11.4	10.1
非製造業	1.8	4.7	3.7	5.2	4.7
小規模企業	▲0.3	4.3	2.4	4.1	3.8
中小企業	1.7	4.9	2.5	3.9	3.1
中堅企業	6.5	5.3	11.0	13.1	13.1

項目	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	3.0	4.0	8.3	8.0	7.8
	阪神地域	▲1.0	2.5	▲0.8	▲3.1	▲2.9
	播磨地域	5.6	10.8	10.3	7.5	5.7
	但馬・丹波地域	▲6.9	▲14.0	▲4.1	1.5	0.0
	淡路地域	▲4.0	▲0.9	▲3.3	▲2.9	▲2.9
	製造業	2.4	5.6	10.6	1.2	0.0
業種別	建設業	6.6	9.8	4.1	9.4	8.6
	卸売業	0.0	4.6	7.8	5.5	4.0
	小売業	0.0	2.0	▲7.1	1.9	1.9
	不動産業	0.0	6.8	1.4	2.3	1.8
	運輸業	▲4.2	▲1.3	▲4.4	0.0	0.0
	宿泊・飲食業	▲19.0	▲27.3	▲4.3	▲8.7	▲8.7
	医療・福祉	0.0	2.8	14.3	6.5	6.5
	サービス業	7.1	8.0	7.0	10.6	10.6
	その他	3.7	▲5.8	4.3	3.2	4.8

資金繰り判断の推移【全産業】



※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

## 8. 雇用判断

### (1) 最近3ヵ月 [2022年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、2.5ポイント低下の10.2と不足感はやや弱まった。

業種別・・・『製造業』は2.8ポイント低下の12.2、『非製造業』は2.4ポイント低下の9.5となった。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』はそれぞれ4.4ポイント、2.6ポイント低下し、不足感はやや弱まった。一方、『中堅企業』は0.2ポイント上昇し、不足感はやや強まった。

#### 【参考】

地域別・・・『淡路地域』を除き、他の4地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波)で低下した。特に『但馬・丹波地域』は、低下幅が24.4ポイントと大きい。

業種別・・・『不動産業』、『サービス業』を除き、他の業種は低下した。特に『運輸業』は、低下幅が13.4ポイントと大きい。

### (2) 今後3ヵ月 [2022年7月～9月]

全産業・・・先行きは、0.4ポイント低下の9.8と不足感はやや弱まると予想している。

業種別・・・『製造業』は1.7ポイント低下の10.5と不足感はやや弱まり、『非製造業』は0.1ポイント上昇の9.6と不足感はやや強まると見込む。

規模別・・・『小規模企業』は不足感が強まる、『中小企業』は不足感が弱まる、『中堅企業』は変わらずと見込んでいる。

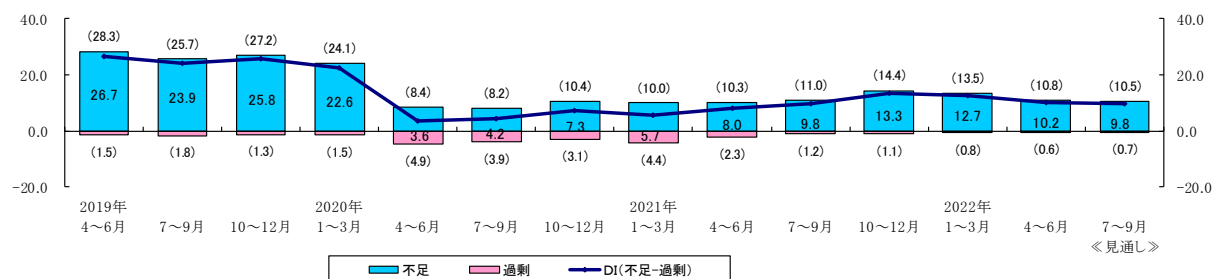
「不足」-「過剰」

項目	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月 《見通し》
全産業	9.8	13.3	12.7	10.2	9.8
小規模企業	4.8	9.4	8.9	4.5	5.6
中小企業	11.0	14.6	14.0	11.4	10.4
中堅企業	13.1	14.2	13.6	13.8	13.8
製造業	10.8	11.4	15.0	12.2	10.5
小規模企業	10.3	16.1	14.7	11.1	14.8
中小企業	10.9	10.5	14.7	11.8	9.2
中堅企業	10.8	12.8	16.2	13.9	13.9
非製造業	9.5	13.9	11.9	9.5	9.6
小規模企業	4.3	8.8	8.3	3.9	4.9
中小企業	11.1	16.5	13.7	11.2	10.9
中堅企業	14.2	14.8	12.3	13.8	13.8

【参考】 「不足」-「過剰」

項目	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	6.3	9.6	14.8	10.7	10.7
	阪神地域	7.6	12.7	6.3	6.0	6.5
	播磨地域	12.2	13.7	12.3	9.9	8.6
	但馬・丹波地域	27.6	34.0	42.9	18.5	16.9
	淡路地域	11.1	19.4	16.7	19.2	19.4
業種別	製造業	10.8	11.4	15.0	12.2	10.5
	建設業	19.8	27.6	19.8	17.3	16.9
	卸売業	5.0	5.1	7.0	3.6	4.4
	小売業	2.4	13.1	10.6	5.7	5.7
	不動産業	2.5	5.5	2.7	3.5	4.0
	運輸業	11.1	13.2	25.4	12.0	9.6
	宿泊・飲食業	4.8	9.1	30.4	21.7	17.4
	医療・福祉	19.7	28.2	18.0	14.5	17.7
	サービス業	7.1	12.4	7.0	10.6	10.6
その他	9.3	13.5	17.0	12.9	12.9	

#### 雇用判断の推移【全産業】





## 9. 設備投資判断

### (1) 最近3ヵ月 [2022年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」-「減少」)は、0.4ポイント上昇の1.6となり、3四半期連続のプラス判断となった。

業種別・・・『製造業』は中小企業が上昇、小規模企業、中堅企業が低下し、全体では2.4ポイント上昇の2.7となった。『非製造業』は小規模企業、中堅企業が上昇、中小企業が低下し、全体では0.3ポイント低下の1.2となった。

規模別・・・『小規模企業』が0.6ポイント上昇の0.9、『中小企業』が変わらずの1.8、『中堅企業』が2.1ポイント上昇の2.1となった。

### 【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『阪神地域』が低下し、『播磨地域』、『但馬・丹波地域』、『淡路地域』が上昇した。『播磨地域』がプラス判断に転じた。

業種別・・・『製造業』、『不動産業』、『宿泊・飲食業』、『サービス業』が上昇し、他の業種は低下した。『サービス業』はプラス判断に転じた。

### (2) 今後3ヵ月 [2022年7月～9月]

全産業・・・先行きは、0.2ポイント上昇の1.8と予想している。

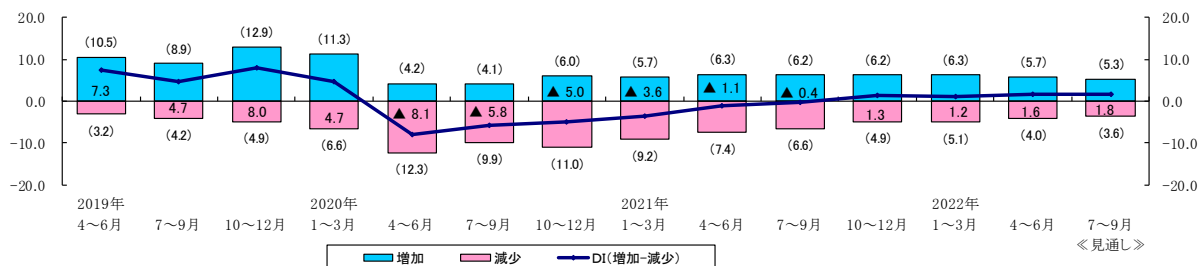
業種別・・・『製造業』は0.5ポイント低下の2.2、『非製造業』は0.4ポイント上昇の1.6を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は変わらず、『中小企業』は0.5ポイントの低下、『中堅企業』は3.0ポイントの上昇を見込んでいる。

項目	「増加」-「減少」				
	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月 《見通し》
全産業	▲0.4	1.3	1.2	1.6	1.8
小規模企業	▲4.4	0.3	0.3	0.9	0.9
中小企業	0.5	1.2	1.8	1.8	1.3
中堅企業	2.7	3.3	0.0	2.1	5.1
製造業	1.9	0.0	0.3	2.7	2.2
小規模企業	3.6	▲3.2	0.0	▲3.8	▲3.8
中小企業	0.0	▲1.8	0.0	3.9	2.6
中堅企業	8.1	7.8	1.4	0.0	2.5
非製造業	▲1.1	1.8	1.5	1.2	1.6
小規模企業	▲5.1	0.6	0.3	1.3	1.3
中小企業	0.7	2.6	2.7	0.8	0.6
中堅企業	0.0	1.2	▲0.6	3.2	6.4

項目	「増加」-「減少」					
	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲5.0	1.1	3.5	0.4	1.0
	阪神地域	1.9	0.8	0.5	0.3	1.5
	播磨地域	1.6	0.6	▲1.5	1.3	2.0
	但馬・丹波地域	5.3	2.0	12.2	13.8	3.1
	淡路地域	▲3.0	7.4	2.2	5.8	3.9
業種別	製造業	1.9	0.0	0.3	2.7	2.2
	建設業	▲1.7	1.7	2.1	1.2	0.8
	卸売業	0.5	0.9	1.3	0.8	0.8
	小売業	▲3.6	0.0	1.2	1.0	1.0
	不動産業	▲1.6	0.0	0.5	1.6	2.1
	運輸業	4.2	8.0	7.5	4.8	4.8
	宿泊・飲食業	0.0	▲4.5	▲4.5	▲4.3	0.0
	医療・福祉	1.4	11.4	6.5	0.0	5.1
	サービス業	▲5.4	0.0	▲3.2	1.8	1.8
	その他	▲1.9	2.0	4.4	0.0	0.0

設備投資判断の推移【全産業】

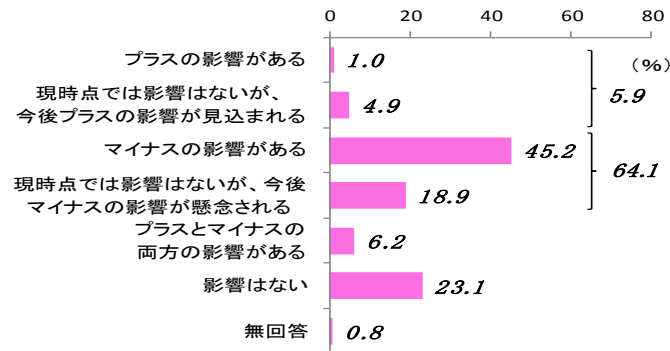


※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

## ◆ 原油・資源高による企業活動への影響について

### (1) 原油・資源高による企業活動への影響は

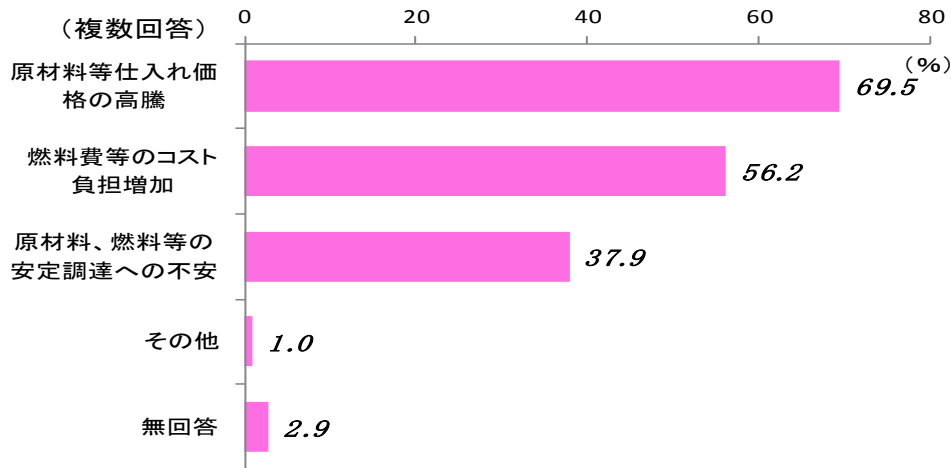
- 原油・資源高の企業活動への影響は、「プラスの影響」が5.9%（影響がある1.0%、影響が見込まれる4.9%）、「マイナスの影響」が64.1%（影響がある45.2%、影響が懸念される18.9%）、「プラスとマイナスの両方の影響がある」が6.2%、「影響はない」が23.1%となった。6割超の企業が「マイナスの影響」と回答している。
- 「マイナスの影響」と回答した企業を規模別にみると、中小企業が69.5%、中堅企業が62.4%と6割を超えるのに対し、小規模企業は51.0%となっている。一方、「影響はない」と回答した企業は小規模企業が35.9%であるのに対し、中小企業が18.3%、中堅企業が22.6%となっており、企業規模による差がみられる。
- 「マイナスの影響」と回答した企業を業種別にみると、運輸業は現時点でマイナスという企業が89.2%（今後マイナスを懸念は0%）と多かった。以下、これに続く業種は、建設業が75.7%、宿泊・飲食業が73.9%、製造業が73.5%、卸売業が69.6%で、それぞれ表④の項目が20%以上と今後マイナスの影響を受けることを懸念している。原油・資源高の影響が業種によって時間差を伴いながら広がっている様子が見えてくる結果であった。



		回答企業数(社)	① プラスの影響がある	② 現時点では影響はないが、今後プラスの影響が見込まれる	①+② プラスの影響	③ マイナスの影響がある	④ 現時点では影響はないが、今後マイナスの影響が懸念される	③+④ マイナスの影響	⑤ プラスとマイナスの両方の影響がある	⑥ 影響はない	⑦ 無回答	合計	
全産業		1,586	1.0	4.9	5.9	45.2	18.9	64.1	6.2	23.1	0.8	100.0	
規模別	小規模企業	373	1.3	6.7	8.0	35.7	15.3	51.0	4.3	35.9	0.8	100.0	
	中小企業	974	0.8	4.2	5.0	49.0	20.5	69.5	6.4	18.3	0.8	100.0	
	中堅企業	239	1.3	5.0	6.3	44.8	17.6	62.4	8.4	22.6	0.4	100.0	
業種別	製造業	411	0.7	4.1	4.8	50.6	22.9	73.5	5.1	16.1	0.5	100.0	
	非製造業	建設業	255	0.4	5.5	5.9	55.7	20.0	75.7	5.9	12.2	0.4	100.0
		卸売業	253	1.6	4.3	5.9	44.3	25.3	69.6	7.9	15.4	1.2	100.0
		小売業	106	0.0	3.8	3.8	51.9	13.2	65.1	13.2	17.0	0.9	100.0
		不動産業	218	2.3	7.8	10.1	20.2	13.3	33.5	3.7	52.8	0.0	100.0
		運輸業	83	0.0	2.4	2.4	89.2	0.0	89.2	3.6	2.4	2.4	100.0
		宿泊・飲食業	23	0.0	4.3	4.3	47.8	26.1	73.9	0.0	17.4	4.3	100.0
		医療・福祉	62	3.2	9.7	12.9	27.4	9.7	37.1	4.8	43.5	1.6	100.0
		サービス	113	0.9	4.4	5.3	31.9	14.2	46.1	8.8	39.8	0.0	100.0
その他	62	0.0	1.6	1.6	29.0	30.6	59.6	6.5	30.6	1.6	100.0		

## (2) 具体的な影響は

- ・(1)でマイナスの影響があると答えた 1,016 社の具体的な影響を確認すると(複数回答)、「原材料等仕入れ価格の高騰」が 69.5%、「燃料費等のコスト負担増加」が 56.2%、「原材料、燃料等の安定調達への不安」が 37.9%となった。
- ・規模別にみると企業規模にかかわらず「原材料等仕入れ価格の高騰」の割合が大きく、次いで「燃料費等のコスト負担の増加」、「原材料、燃料等の安定調達への不安」という結果になった。
- ・業種別にみると、「原材料等仕入れ価格の高騰」の影響の大きかった業種は「宿泊・飲食業」が 82.4%、「製造業」が 82.1%、「燃料費等のコスト負担増加」は「運輸業」の 85.1%などであった。



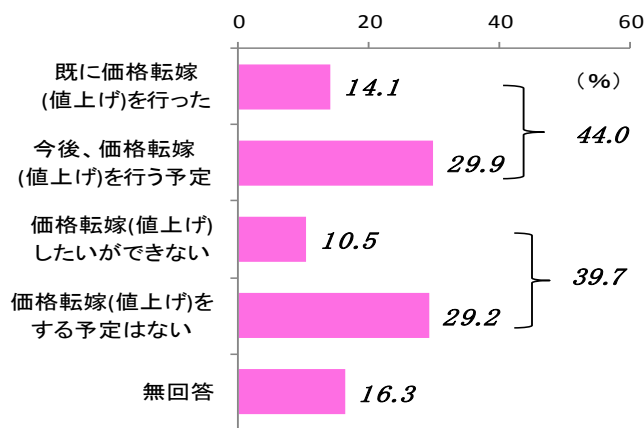
(複数回答)

(%)

		回答 企業数 (社)	原材料等 仕入れ価 格の高騰	燃料費等 のコスト負 担増加	原材料、 燃料等の 安定調達 への不安	その他	無回答	
全産業		1,016	69.5	56.2	37.9	1.0	2.9	
規模別	小規模企業	190	72.1	48.9	44.2	1.1	2.6	
	中小企業	677	68.8	56.4	38.3	1.2	3.0	
	中堅企業	149	69.1	64.4	28.2	0.0	2.7	
業種別	製造業	302	82.1	53.0	44.4	1.3	1.3	
	非製造業	建設業	193	69.9	52.3	41.5	0.0	3.1
		卸売業	176	71.0	61.9	33.0	0.6	3.4
		小売業	69	71.0	43.5	31.9	1.4	4.3
		不動産業	73	75.3	38.4	56.2	2.7	2.7
		運輸業	74	32.4	85.1	28.4	0.0	1.4
		宿泊・飲食業	17	82.4	58.8	11.8	0.0	0.0
		医療・福祉	23	34.8	56.5	13.0	0.0	17.4
		サービス	52	65.4	63.5	26.9	1.9	3.8
その他	37	37.8	64.9	27.0	2.7	2.7		

### (3)コスト負担増加分の価格への転嫁状況

- ・原材料価格や燃料費、輸送費などのコスト負担増加分の製商品・サービス価格への転嫁状況を確認したところ、「価格転嫁を行う」企業は44.0%（「既に行った」14.1%、「今後行う予定」29.9%）、「価格転嫁を行わない」企業は39.7%（「したいができない」10.5%、「予定はない」29.2%）という結果になった。
- ・規模別にみると「価格転嫁を行う」企業は中小企業が47.8%と多く、次いで中堅企業が42.2%、小規模企業が35.1%となった。
- ・業種別にみると、「価格転嫁を行う」企業は運輸業が55.4%、製造業が54.7%、建設業が53.7%などとなっており、原材料価格や燃料費等の高騰が直接的に影響を与える業種で価格転嫁を行う業種が多い結果となった。なお、運輸業の場合、「したいができない」企業の比率も他業種比、最も高い結果(24.1%)となっており、荷主との関係で対応に苦慮している状況がうかがえる。



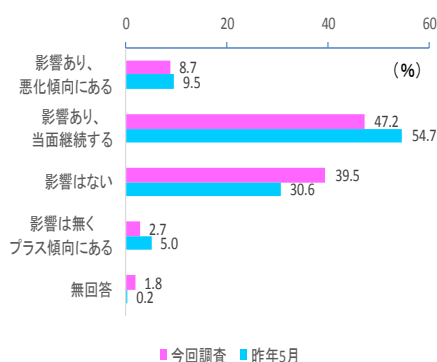
(%)

		回答 企業数 (社)	① 既に価格転 嫁(値上げ)を 行った	② 今後、価格 転嫁(値上げ) を行う予定	①+② 価格転嫁を 行う	③ 価格転嫁(値 上げ)したい ができない	④ 価格転嫁(値 上げ)をする 予定はない	③+④ 価格転嫁を 行わない	無回答	合計	
全産業		1,586	14.1	29.9	44.0	10.5	29.2	39.7	16.3	100.0	
規模別	小規模企業	373	11.8	23.3	35.1	8.0	34.0	42.0	22.8	100.0	
	中小企業	974	15.6	32.2	47.8	11.3	27.2	38.5	13.7	100.0	
	中堅企業	239	11.7	30.5	42.2	10.9	29.7	40.6	17.2	100.0	
業種別	製造業	411	13.1	41.6	54.7	13.1	23.6	36.7	8.5	100.0	
	非製造業	建設業	255	14.9	38.8	53.7	10.6	26.7	37.3	9.0	100.0
		卸売業	253	15.0	34.0	49.0	10.3	26.1	36.4	14.6	100.0
		小売業	106	26.4	16.0	42.4	14.2	27.4	41.6	16.0	100.0
		不動産業	218	9.6	15.1	24.7	2.3	41.3	43.6	31.7	100.0
		運輸業	83	22.9	32.5	55.4	24.1	13.3	37.4	7.2	100.0
		宿泊・飲食業	23	21.7	21.7	43.4	8.7	26.1	34.8	21.7	100.0
		医療・福祉	62	11.3	4.8	16.1	3.2	33.9	37.1	46.8	100.0
		サービス	113	6.2	17.7	23.9	9.7	46.9	56.6	19.5	100.0
その他	62	11.3	21.0	32.3	6.5	35.5	42.0	25.8	100.0		

## ◆ 新型コロナウイルスの影響について

### (1) 経営への影響

- ・ 新型コロナウイルスの影響について、経営に影響が出ているとする企業は今回 55.9%となり、前回調査(今年2月)に比べて 3.3 ポイント減少した。
- ・ 規模別に影響のある企業をみると、小規模企業は 51.0%、中小企業は 58.2%、中堅企業が 54.4%となっており、過去 8 回の調査と同様に小規模企業より中小、中堅企業の方が高いという結果となった。
- ・ 業種別に影響のある企業をみると、宿泊・飲食業が 91.3%と高い状況が続いている。次いで小売業が 66.0%、運輸業が 65.0%という結果となった。



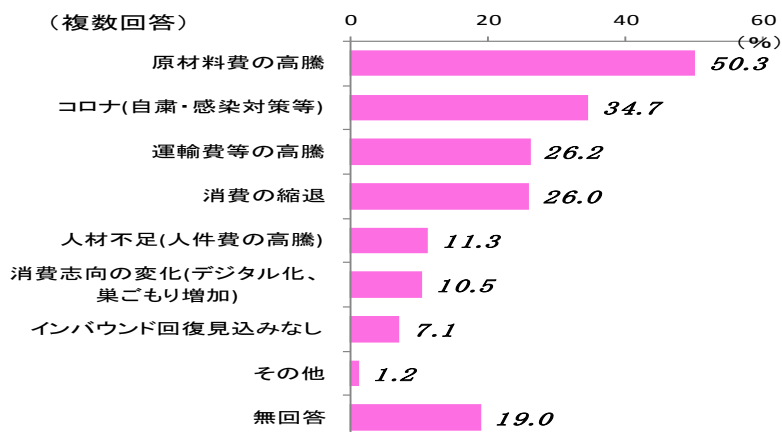
【影響ありの企業】

	一昨年5月	一昨年8月	一昨年11月	昨年2月	昨年5月	昨年8月	昨年11月	今年2月	今回調査
全産業	67.4	66.5	67.0	63.5	64.2	61.6	55.1	59.2	55.9
小規模企業	60.8	54.7	54.6	59.3	55.8	49.8	47.4	47.7	51.0
中小企業	68.7	69.3	69.6	64.6	66.6	64.8	57.5	61.2	58.2
中堅企業	70.9	72.6	72.2	64.9	65.8	67.9	57.2	69.3	54.4

		回答企業数(社)	① 影響あり、悪化傾向にある	② 影響あり、当面継続する	①+② 影響が出ている	影響はない	影響は無く、プラス傾向にある	無回答	合計	
全産業		1,586	8.7	47.2	55.9	39.5	2.7	1.8	100.0	
規模別	小規模企業	373	13.7	37.3	51.0	46.9	1.1	1.1	100.0	
	中小企業	974	8.2	50.0	58.2	37.2	2.7	2.0	100.0	
	中堅企業	239	2.9	51.5	54.4	37.7	5.4	2.5	100.0	
業種別	製造業	411	6.6	50.1	56.7	37.0	4.1	2.2	100.0	
	非製造業	建設業	255	8.6	43.9	52.5	46.3	0.4	0.8	100.0
		卸売業	253	5.5	51.4	56.9	36.4	2.8	4.0	100.0
		小売業	106	6.6	59.4	66.0	29.2	3.8	0.9	100.0
		不動産業	218	19.7	24.3	44.0	53.2	1.4	1.4	100.0
		運輸業	83	12.0	53.0	65.0	31.3	1.2	2.4	100.0
		宿泊・飲食業	23	4.3	87.0	91.3	0.0	4.3	4.3	100.0
		医療・福祉	62	6.5	53.2	59.7	30.6	8.1	1.6	100.0
		サービス	113	6.2	50.4	56.6	40.7	2.7	0.0	100.0
その他	62	4.8	50.0	54.8	43.5	1.6	0.0	100.0		

## (2) 現状、事業が影響を受けていることは

- ・現状、事業が影響を受けていることは(複数回答)、「原材料の高騰」が50.3%、「コロナ(自粛・感染対策等)」が34.7%、「運輸費等の高騰」が26.2%、「消費の縮退」が26.0%、「人材不足(人件費の高騰)」が11.3%、「消費志向の変化(デジタル化、巣ごもり増加)」が10.5%、「インバウンド回復見込みなし」が7.1%という結果になった。ウクライナ情勢や円安の影響でエネルギー・原材料価格が高騰しており、この影響が新型コロナウイルスの影響を上回る状況になっていると考えられる。
- ・規模別にみると回答数が多い上位2項目は企業規模にかかわらず「原材料費の高騰」、「コロナ(自粛・感染対策等)」の順であった。しかし、3番目は小規模企業が「消費の縮退」であるのに対し、中小企業と中堅企業は「運輸費の高騰」となっている。
- ・業種別にみると「原材料費の高騰」の割合が大きい業種は、建設業が67.8%、製造業が64.0%、「コロナ(自粛・感染対策等)」の割合が大きい業種は宿泊・飲食業が69.6%、「運輸費等の高騰」の割合が大きい業種は運輸業が67.5%と業種により影響を受けている要因が異なっている。



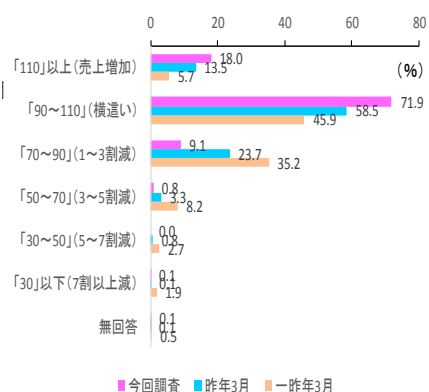
(複数回答)

(%)

		回答 企業数 (社)	原材料費の 高騰	コロナ(自粛・ 感染対策等)	運輸費等の 高騰	消費の縮退	人材不足(人 件費の高騰)	消費志向の 変化(デジタ ル化、巣ご もり増加)	インバウンド 回復見込み なし	その他	無回答
全産業		1,586	50.3	34.7	26.2	26.0	11.3	10.5	7.1	1.2	19.0
規模別	小規模企業	373	42.1	29.5	17.2	24.4	7.2	8.8	4.3	0.8	30.0
	中小企業	974	54.1	35.6	29.0	26.8	12.9	10.5	7.5	1.3	15.6
	中堅企業	239	47.3	38.9	28.9	25.5	11.3	13.0	9.6	1.3	15.5
業種別	製造業	411	64.0	30.4	32.4	24.8	13.6	7.8	5.4	1.7	15.8
	建設業	255	67.8	25.5	28.6	20.4	19.2	6.7	3.9	1.2	12.9
	卸売業	253	51.4	36.4	30.0	32.0	4.3	11.5	8.3	2.4	17.0
	小売業	106	50.0	34.0	30.2	42.5	5.7	22.6	17.0	1.9	13.2
	不動産業	218	32.1	29.4	6.0	17.4	3.7	9.6	6.4	0.0	39.0
	運輸業	83	43.4	36.1	67.5	15.7	13.3	3.6	6.0	0.0	12.0
	宿泊・飲食業	23	47.8	69.6	13.0	43.5	21.7	26.1	17.4	0.0	13.0
	医療・福祉	62	6.5	56.5	6.5	16.1	17.7	11.3	0.0	0.0	30.6
	サービス	113	31.0	52.2	12.4	34.5	12.4	15.0	11.5	0.0	15.9
その他	62	35.5	45.2	17.7	37.1	14.5	16.1	8.1	1.6	17.7	

### (3)今年3月の売上水準は（前年同月を100とすると）

- 今年3月の売上水準は、前年同月を「100」とすると①「110」以上（売上増加）が18.0%、②「90～110」（横這い）が71.9%と、①と②を合わせた「横這い以上」の企業は前回調査より7.6ポイント増加の89.9%となった。前回は前々回比わずかに低下（▲0.5ポイント）したものの、同水準は全体を通じて増加基調にある。また、③「70～90」（1～3割減）が9.1%、④「50～70」（3～5割減）が0.8%、⑤「30～50」（5～7割減）が0.0%、⑥「30」以下（7割以上減）が0.1%と、③～⑥を合わせた「1割以上減」の企業は10.0%となっており、前回調査より7.2ポイント減少した。
- 「横ばい以上」の企業と「1割以上減」の企業をそれぞれ規模別にみると、「横這い以上」の企業では小規模企業が89.8%、中小企業が88.6%、中堅企業が95.4%となり、また、「1割以上減」では小規模企業が10.2%、中小企業が11.2%、中堅企業が4.6%となった。
- 「1割以上減」と回答した先を業種別にみると、宿泊・飲食業が今回21.7%と引き続き厳しいが、徐々に回復しつつある。



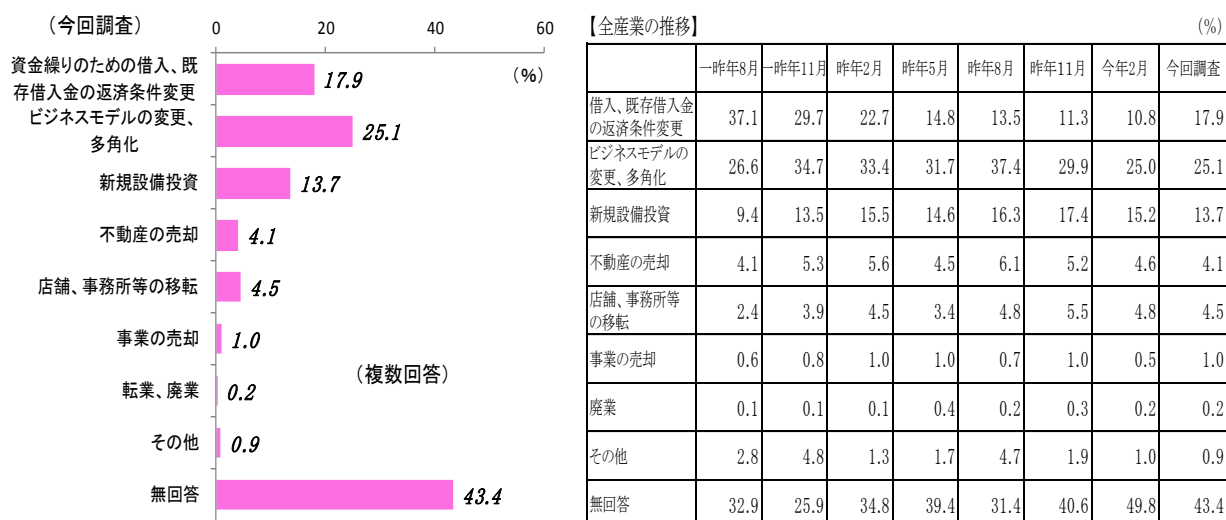
	一昨年3月	一昨年6月	一昨年9月	一昨年12月	昨年3月	昨年6月	昨年9月	昨年12月	今年3月
①「110」以上(売上増加)	5.7	5.8	8.5	11.8	13.5	11.6	15.1	16.7	18.0
②「90～110」(横這い)	45.9	45.5	51.3	51.8	58.5	68.1	67.7	65.6	71.9
①+② 横這い以上	51.6	51.3	59.8	63.6	72.0	79.7	82.8	82.3	89.9
③「70～90」(1～3割減)	35.2	38.4	33.1	30.3	23.7	16.6	14.6	14.8	9.1
④「50～70」(3～5割減)	8.2	7.1	5.4	4.0	3.3	2.4	1.6	2.1	0.8
⑤「30～50」(5～7割減)	2.7	2.2	1.3	1.6	0.8	0.6	0.4	0.3	0.0
⑥「30」以下(7割以上減)	1.9	1.0	0.2	0.2	0.1	0.5	0.1	0.0	0.1
③+④+⑤+⑥ 1割以上減	48.0	48.7	40.1	36.1	27.9	20.1	16.8	17.2	10.0
無回答	0.5	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.4	0.5	0.1

		回答 企業数 (社)	① 「110」以上 (売上増加)	② 「90～110」 (横這い)	①+② 横這い以上	③ 「70～90」 (1～3割減)	④ 「50～70」 (3～5割減)	⑤ 「30～50」 (5～7割減)	⑥ 「30」以下 (7割以上減)	③+④+⑤+⑥ 1割以上減	無回答	合計	
全産業		1,586	18.0	71.9	89.9	9.1	0.8	0.0	0.1	10.0	0.1	100.0	
規模別	小規模企業	373	15.5	74.3	89.8	9.4	0.8	0.0	0.0	10.2	0.0	100.0	
	中小企業	974	18.8	69.8	88.6	10.1	1.0	0.0	0.1	11.2	0.2	100.0	
	中堅企業	239	18.8	76.6	95.4	4.6	0.0	0.0	0.0	4.6	0.0	100.0	
	製造業	411	16.5	71.0	87.5	11.4	0.7	0.0	0.0	12.1	0.2	100.0	
業種別	非製造業	建設業	255	16.1	75.7	91.8	6.7	1.6	0.0	0.0	8.3	0.0	100.0
		卸売業	253	23.7	68.4	92.1	6.3	1.2	0.0	0.4	7.9	0.0	100.0
		小売業	106	17.9	67.0	84.9	15.1	0.0	0.0	0.0	15.1	0.0	100.0
		不動産業	218	13.3	81.7	95.0	4.6	0.5	0.0	0.0	5.1	0.0	100.0
		運輸業	83	25.3	59.0	84.3	12.0	2.4	0.0	0.0	14.4	1.2	100.0
		宿泊・飲食業	23	17.4	60.9	78.3	21.7	0.0	0.0	0.0	21.7	0.0	100.0
		医療・福祉	62	17.7	72.6	90.3	9.7	0.0	0.0	0.0	9.7	0.0	100.0
		サービス	113	20.4	74.3	94.7	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	100.0
その他	62	16.1	66.1	82.3	17.7	0.0	0.0	0.0	17.7	0.0	100.0		



#### (4)既に実施または、今後実施を検討している対策

- ・既に実施または今後実施を検討している対策は(複数回答)、「資金繰りのための借入、既存借入金の返済条件変更」が今回 17.9%、「ビジネスモデルの変更、多角化」が 25.1%、「新規設備投資」が 13.7%、「不動産の売却」が 4.1%、「店舗、事務所等の移転」が 4.5%、「事業の売却」が 1.0%、「廃業」が 0.2%という結果になった。
- ・規模別にみると、「ビジネスモデルの変更、多角化」は中堅企業が 31.0%、「新規設備投資」は中堅企業が 24.7%となっており、この 2 項目は企業規模が大きいほど割合が大きい結果となった。
- ・業種別にみると、「ビジネスモデルの変更、多角化」は製造業、非製造業ともに割合が大きく、「新規設備投資」は、製造業の方が非製造業に比べて割合が大きかった。



(複数回答) (%)

	回答企業数(社)	資金繰りのための借入、既存借入金の返済条件変更	ビジネスモデルの変更、多角化	新規設備投資	不動産の売却	店舗、事務所等の移転	事業の売却	転業、廃業	その他	無回答	
全産業	1,586	17.9	25.1	13.7	4.1	4.5	1.0	0.2	0.9	43.4	
規模別	小規模企業	373	19.3	20.4	5.6	7.0	4.0	1.1	0.5	51.5	
	中小企業	974	18.8	25.5	14.1	3.0	4.8	1.0	0.8	41.8	
	中堅企業	239	12.1	31.0	24.7	4.2	4.2	0.8	0.0	1.7	37.2
業種別	製造業	411	18.0	27.5	20.4	1.9	3.4	1.5	0.0	1.2	37.0
	非製造業	1,175	17.9	24.3	11.3	4.9	4.9	0.9	0.3	0.8	45.6

#### IV.【参考】業況判断の内訳明細

##### 景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2021年 7~9月				2021年 10~12月				2022年 1~3月				2022年 4~6月				2022年 7~9月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	7.2	63.8	29.0	▲21.8	9.5	72.0	18.5	▲9.0	8.8	71.0	20.2	▲11.4	7.5	74.7	17.8	▲10.3	7.0	74.6	18.4	▲11.4
小規模企業	3.4	72.0	24.6	▲21.2	6.0	79.7	14.3	▲8.3	6.7	78.2	15.1	▲8.4	4.6	80.9	14.5	▲9.9	4.0	80.4	15.6	▲11.6
中小企業	8.1	60.4	31.5	▲23.5	10.6	69.0	20.3	▲9.7	9.4	68.6	22.0	▲12.6	7.8	72.7	19.5	▲11.7	7.4	72.8	19.8	▲12.4
中堅企業	9.6	64.2	26.2	▲16.6	10.9	71.4	17.7	▲6.9	10.1	68.4	21.5	▲11.4	10.9	73.2	15.9	▲5.0	10.0	73.2	16.7	▲6.7
製造業	9.5	56.6	33.9	▲24.3	12.6	65.2	22.2	▲9.6	13.2	63.8	23.0	▲9.8	9.5	67.9	22.6	▲13.1	6.8	70.8	22.4	▲15.6
小規模企業	6.9	55.2	37.9	▲31.0	3.2	67.7	29.0	▲25.8	11.8	55.9	32.4	▲20.6	0.0	59.3	40.7	▲40.7	0.0	59.3	40.7	▲40.7
中小企業	9.1	54.4	36.5	▲27.4	12.2	66.6	21.3	▲9.1	12.2	65.6	22.2	▲10.0	10.5	67.2	22.3	▲11.8	7.2	70.8	22.0	▲14.8
中堅企業	12.2	64.9	23.0	▲10.8	17.9	59.0	23.1	▲5.1	17.6	60.8	21.6	▲4.1	8.9	73.4	17.7	▲8.9	7.6	74.7	17.7	▲10.1
非製造業	6.3	66.4	27.3	▲20.9	8.4	74.3	17.2	▲8.8	7.3	73.4	19.2	▲11.9	6.8	77.1	16.1	▲9.3	7.1	76.0	17.0	▲9.9
小規模企業	3.1	73.5	23.5	▲20.4	6.2	80.7	13.0	▲6.2	80.4	13.4	▲7.1	4.9	82.6	12.5	▲7.5	4.3	82.0	13.6	▲9.3	
中小企業	7.6	63.2	29.2	▲21.7	9.9	70.2	19.9	▲10.0	8.1	70.0	21.9	▲13.8	6.6	75.2	18.2	▲11.7	7.5	73.7	18.8	▲11.4
中堅企業	8.4	63.9	27.7	▲19.4	7.6	77.1	15.3	▲7.6	6.7	71.8	21.5	▲14.7	11.9	73.1	15.0	▲3.1	11.3	72.5	16.3	▲5.0

項目	2021年 7~9月				2021年 10~12月				2022年 1~3月				2022年 4~6月				2022年 7~9月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	4.3	60.9	34.8	▲30.6	8.9	69.0	22.1	▲13.2	11.1	65.9	23.0	▲12.0	8.2	74.5	17.3	▲9.1	7.4	73.0	19.5	▲12.1
	阪神地域	7.6	74.6	17.9	▲10.3	5.9	85.8	8.3	▲2.5	5.3	83.4	11.3	▲6.0	4.7	84.8	10.5	▲5.8	5.2	84.3	10.5	▲5.2
	播磨地域	9.8	62.1	28.1	▲18.2	14.0	68.1	17.9	▲3.8	10.5	69.3	20.1	▲9.6	9.1	71.9	19.0	▲9.9	7.7	73.5	18.8	▲11.1
	但馬・丹波地域	5.2	36.2	58.6	▲53.4	8.0	44.0	48.0	▲40.0	10.2	40.8	49.0	▲38.8	7.7	55.4	36.9	▲29.2	7.7	58.5	33.8	▲26.2
	淡路地域	5.1	57.6	37.4	▲32.3	4.6	64.8	30.6	▲25.9	3.3	65.9	30.8	▲27.5	5.8	65.4	28.8	▲23.1	7.7	62.5	29.8	▲22.1
業種別	製造業	9.5	56.6	33.9	▲24.3	12.6	65.2	22.2	▲9.6	13.2	63.8	23.0	▲9.8	9.5	67.9	22.6	▲13.1	6.8	70.8	22.4	▲15.6
	建設業	5.4	71.9	22.7	▲17.4	8.5	78.9	12.6	▲14.1	6.6	77.7	15.7	▲9.1	5.5	79.6	14.9	▲9.4	6.3	76.5	17.3	▲11.0
	卸売業	9.2	57.3	33.5	▲24.3	9.7	67.9	22.4	▲12.7	9.6	70.4	20.0	▲10.4	10.7	71.1	18.2	▲7.5	9.1	68.8	22.1	▲13.0
	小売業	11.8	58.8	29.4	▲17.6	16.2	61.6	22.2	▲6.1	9.4	63.5	27.1	▲17.6	7.5	67.0	25.5	▲17.9	3.8	69.8	26.4	▲22.6
	不動産業	2.0	83.9	14.1	▲12.1	5.5	87.7	6.8	▲1.4	4.1	88.2	7.7	▲3.6	3.7	91.2	5.1	▲1.4	5.1	89.9	5.1	0.0
	運輸業	6.9	62.5	30.6	▲23.6	9.1	74.0	16.9	▲7.8	13.2	54.4	32.4	▲19.1	4.8	67.5	27.7	▲22.9	4.8	68.7	26.5	▲21.7
	宿泊・飲食業	0.0	14.3	85.7	▲85.7	4.5	40.9	54.5	▲50.0	4.3	34.8	60.9	▲56.5	8.7	56.5	34.8	▲26.1	21.7	43.5	34.8	▲13.0
	医療・福祉	12.7	70.4	16.9	▲4.2	7.0	84.5	8.5	▲1.4	9.5	77.8	12.7	▲3.2	6.5	79.0	14.5	▲8.1	8.1	80.6	11.3	▲3.2
	サービス業	4.5	55.4	40.2	▲35.7	5.8	69.3	24.8	▲19.0	5.5	68.8	25.8	▲20.3	6.2	80.5	13.3	▲7.1	8.0	80.5	11.5	▲3.5
	その他	3.7	68.5	27.8	▲24.1	9.6	63.5	26.9	▲17.3	6.4	68.1	25.5	▲19.1	9.7	71.0	19.4	▲9.7	9.7	74.2	16.1	▲6.5

##### 【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項目	2021年 7~9月				2021年 10~12月				2022年 1~3月				2022年 4~6月				2022年 7~9月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
売上高判断	15.0	60.5	24.5	▲9.5	18.6	64.7	16.7	1.9	19.1	64.5	16.5	2.6	19.9	68.1	12.0	7.9	16.7	71.9	11.4	5.2
経常利益判断	13.8	63.9	22.2	▲8.4	15.6	69.2	15.2	0.4	16.8	67.1	16.1	0.7	14.2	68.9	16.9	▲2.7	12.4	71.3	16.4	▲4.0
仕入価格判断	15.3	80.7	4.0	11.3	24.9	72.8	2.3	22.5	33.9	63.4	2.7	31.2	39.9	58.0	2.1	37.8	37.9	60.0	2.1	35.8
生産判断【製造業のみ】	17.9	65.0	17.1	0.9	20.5	66.6	12.9	7.6	26.0	58.8	15.2	10.8	16.4	73.2	10.5	5.9	13.7	79.1	7.2	6.4
在庫判断	3.7	93.3	2.9	0.8	3.8	94.0	2.2	1.6	4.6	92.4	3.0	1.6	4.4	94.0	1.6	2.9	4.3	94.4	1.3	3.0
資金繰り判断	7.2	87.5	5.3	1.9	9.5	85.9	4.6	4.9	10.1	85.3	4.6	5.5	9.4	85.4	5.2	4.2	9.1	85.3	5.6	3.5
雇用判断	11.0	87.8	1.2	9.8	14.4	84.6	1.1	13.3	13.5	85.7	0.8	12.7	10.8	88.7	0.6	10.2	10.5	88.8	0.7	9.8
設備投資判断	6.2	87.2	6.6	▲0.4	6.2	88.9	4.9	1.3	6.3	88.6	5.1	1.2	5.7	90.3	4.0	1.6	5.3	91.1	3.6	1.8